

愛知県経済の現状と見通し<2021年9月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	一部に弱さがみられるものの、景気は持ち直している 消費は弱い動きが続くものの、輸出や企業の生産活動は基調的には拡大の動きが続いており、県内景気は持ち直している。		
家計部門	個人消費	弱い動き 百貨店販売額は2か月ぶりの前年比増加		
	雇用	持ち直しの動きがみられる 有効求人倍率は4か月連続の前月比上昇		
	住宅投資	持ち直しの動きがみられる 住宅着工戸数は3か月連続の前年比増加		
企業部門	企業活動	回復基調 鉱工業生産指数は5か月連続の前年比上昇		
	企業倒産	小康状態 企業倒産件数は3か月連続の前年比減少		
海外部門	輸出	増加基調 名古屋港通関輸出金額は6か月連続の前年比増加		
公共部門	公共投資	持ち直しの動きがみられる 公共工事請負金額は3か月連続の前年比増加		

当面の見通し	<p>新型コロナの影響が続くなか、一時的に景気の下押し圧力が強まる見通し</p> <p>海外からの部品供給不足などを背景とした自動車生産の停滞や、それに伴う輸出の減少が見込まれるなか、一時的に景気の下押し圧力が強まる見通し。</p>
--------	--

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀️:晴、☀️|☁️:晴~曇、☁️:曇、☁️|☔️:曇~雨、☔️:雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 古川
	電話:059-354-7102 Mail:33ir@33bank.co.jp

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	弱い動き	基調判断の前月との比較	➡
		水準評価	☁️🌧️

◀️現状▶️

- 個人消費は、弱い動き。
- 個人消費の動向を支出側からみると、7月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比▲1.4%と2か月ぶりの減少(図表1)。設備修繕など住居(同+117.3%)の増加が続いたものの、家庭用耐久財などの家具・家事用品(同▲56.9%)や授業料などの教育(同▲61.9%)が減少。
- 個人消費の動向を販売側からみると、7月の百貨店販売額は、前年比+8.1%と2か月ぶりの増加。7月12日に「まん延防止等重点措置」が解除されたことに伴う来客数の回復が押し上げに寄与。スーパー販売額は、同+0.2%と5か月ぶりの増加。梅雨明けが昨年と比べ早かったことで、果物など季節商材の販売が増加(図表2)。
- 8月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比▲2.6%と2か月連続の減少(図表3)。内訳をみると、普通車(同+9.6%)が11か月連続で増加したものの、小型車(同▲10.6%)、軽乗用車(同▲10.3%)が3か月連続でそれぞれ減少。半導体不足の長期化や東南アジアでの新型コロナ感染再拡大に伴う部品供給の停滞を受けた、自動車の生産調整が下押しに作用。

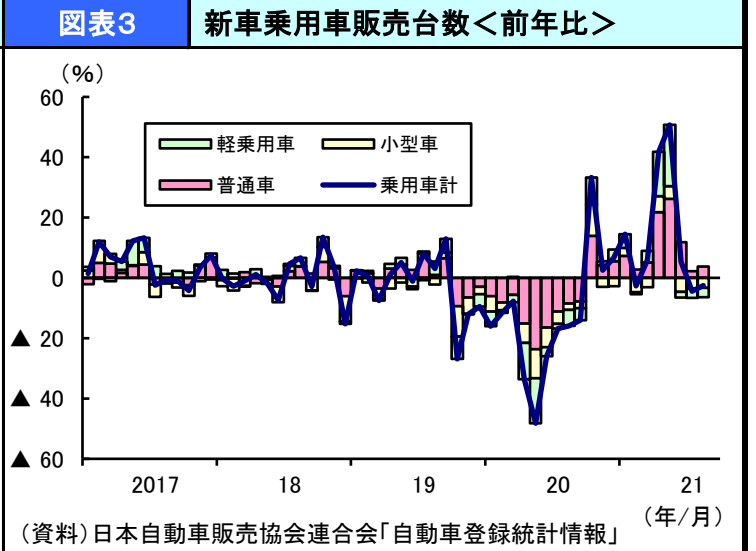
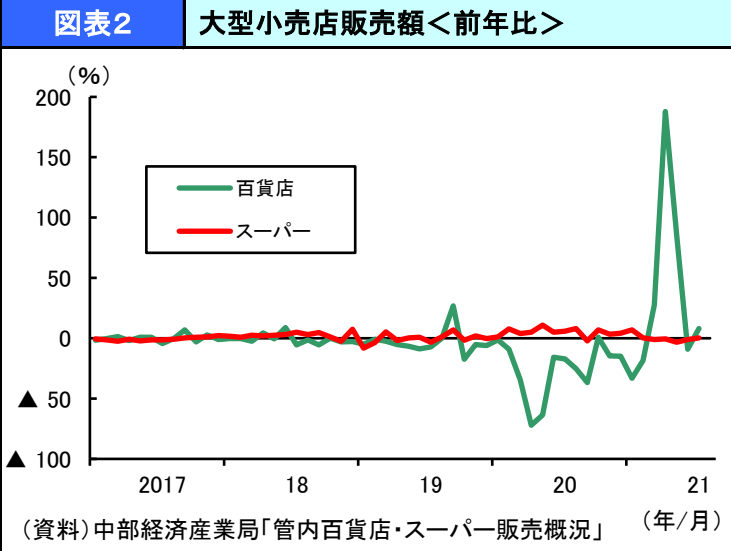
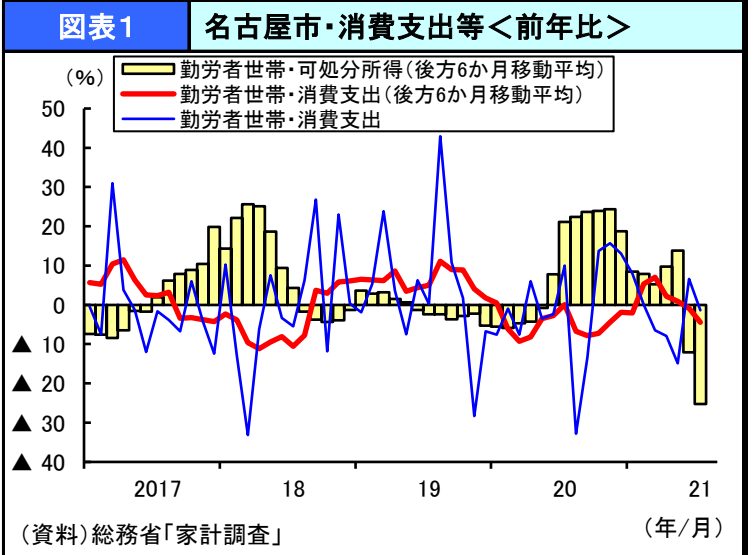
◀️見通し▶️

- 地域経済分析システム「V-RESAS」をみると、執筆時点で最新データである9月第2週の移動人口は新型コロナ前の2019年同週比▲17.9%、飲食店情報閲覧数は同▲57.2%と減少が持続。「緊急事態宣言」の解除後も、飲食店を中心に感染拡大防止のための活動制限が一定程度続くこととみられ、個人消費は弱い動きが続く見込み。

◆7月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比▲1.4%(2か月ぶりの減少)
 ・家具・家事用品:前年比▲56.9%(3か月連続の減少)
 ・教育:前年比▲61.9%(3か月連続の減少)

◆7月 大型小売店販売額
 ・百貨店:前年比+8.1%(2か月ぶりの増加)
 ・スーパー:前年比+0.2%(5か月ぶりの増加)

◆8月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 21,160台 前年比▲2.6%(2か月連続の減少)
 ・普通車 9,351台
 前年比+9.6%(11か月連続の増加)



雇用	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️☔
<p>＜現状＞ ○雇用は、持ち直しの動きがみられる。 ○7月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.26倍(前月差+0.06ポイント)と4か月連続の上昇。新規求人倍率は2.40倍(同+0.16ポイント)と2か月ぶりの上昇(図表4)。新規求人数は前年比+14.6%と4か月連続の増加。業種別にみると、非製造業で対面型サービス業を中心に減少が続いたものの、製造業は幅広い業種で大幅に増加。</p> <p>＜見通し＞ ○先行きも、財需要の増加を受けた製造業がけん引役となり、緩やかな持ち直しが続く見込み。もともと、飲食店など対面型サービス業では感染拡大防止のための活動制限が続くとみられ、雇用回復も足取りの重い状況が続く見込み。</p>			
<p>◆7月 求人倍率(季節調整値) ・有効求人倍率:1.26倍 前月差+0.06ポイント(4か月連続の上昇) ・新規求人倍率:2.40倍 前月差+0.16ポイント(2か月ぶりの上昇)</p>		<p>図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値></p> <p>(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」</p>	

住宅投資	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	↗️
		水準評価	☁️☔
<p>＜現状＞ ○住宅投資は、持ち直しの動きがみられる。 ○7月の住宅着工戸数は、前年比+27.8%と3か月連続の増加(図表5)。利用関係別にみると、持家(同+21.3%)が4か月連続、貸家(同+36.7%)が6か月連続、分譲マンション(同+33.1%)や分譲一戸建て(同+30.7%)の分譲住宅(同+32.2%)が2か月ぶりにそれぞれ増加。</p> <p>＜見通し＞ ○景気の持ち直しに伴う住宅取得意欲の向上により、住宅投資は回復基調に向かう見込み。在宅勤務の広がりなど新しい生活様式に対応する住環境の見直しニーズや、住宅ローン減税などの各種住宅取得支援策も押し上げ要因に。もともと、世界的な木材価格の高騰を受けた木造住宅価格の上昇などにより、住宅投資を先送りする動きは一定程度続くとみられることから、回復のペースは緩やかにとどまる見通し。</p>			
<p>◆7月 住宅着工戸数 6,234戸 前年比+27.8%(3か月連続の増加) ・持家:1,930戸 前年比+21.3%(4か月連続の増加) ・貸家:2,254戸 前年比+36.7%(6か月連続の増加) ・分譲:2,029戸 前年比+32.2%(2か月ぶりの増加)</p>		<p>図表5 新設住宅着工戸数<前年比></p> <p>(資料)国土交通省「住宅着工統計」</p>	

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	回復基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀️☁️

《現状》

○企業の生産活動は、回復基調。
 ○7月の鉱工業生産指数は、前年比+18.7%と5か月連続の上昇(図表6)。業種別にみると、輸送機械(同+18.7%)や鉄鋼(同+38.4%)、生産用機械(同+37.0%)など幅広い業種が上昇。もともと、水準では、部品供給不足が続く輸送機械などで、コロナ前の2019年同月を下回る状況。

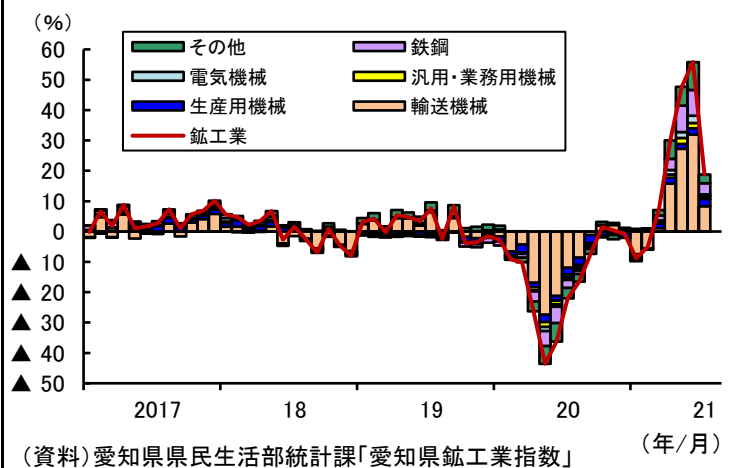
《見通し》

○トヨタ自動車が、東南アジアでの新型コロナ感染拡大に伴う部品供給不足を受け、10月に県内工場などで最大11日間の稼働停止を発表するなど、輸送機械は下押し圧力が強まる見込み。もともと、国内外で設備投資需要が拡大するなか、生産用機械や汎用・業務用機械は持ち直しの動きが続くとみられ、全体の下振れ幅は限定的となる見通し。

◆7月 鉱工業生産

- 前年比+18.7% (5か月連続の上昇)
- ・輸送機械: 前年比+18.7% (5か月連続の上昇)
 - ・鉄鋼: 前年比+38.4% (9か月連続の上昇)
 - ・生産用機械: 前年比+37.0% (5か月連続の上昇)
 - ・電気機械: 前年比+10.3% (6か月連続の上昇)

図表6 鉱工業生産指数<前年比>



企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☁️

《現状》

○企業倒産は、小康状態。
 ○8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は21件(前年差▲34件)と3か月連続の減少。負債総額は27億円(同▲23億円)と3か月連続の減少(図表7)。製造業を中心に企業業績の持ち直しがみられるほか、国や自治体、金融機関の金融支援策による資金繰りの改善が倒産を抑制。

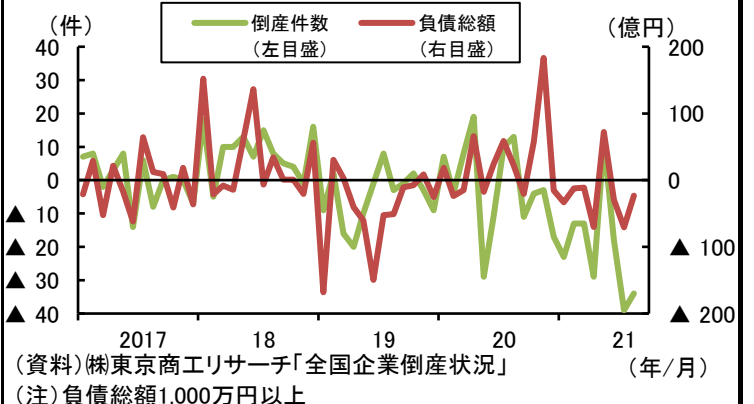
《見通し》

○製造業を中心とした業況の改善や金融支援策の継続により、倒産件数は低水準での推移が続く見込み。もともと、金融支援策の副作用として過剰債務を抱える企業が増加したほか、時間の経過とともに支援策の効果が一巡しつつあることから、今後も企業の資金繰りには注意が必要。

◆8月 企業倒産

- ・倒産件数: 21件
前年差▲34件(3か月連続の減少)
- ・負債総額: 27億円
前年差▲23億円(3か月連続の減少)

図表7 倒産件数・負債総額<前年差>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	増加基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	☀️☁️

《現状》
 ○輸出は、増加基調。
 ○8月の名古屋港通関輸出額は、前年比+25.1%と6か月連続の増加(図表8)。仕向地別にみると、新型コロナにより昨年実績が低水準となった反動で、中国を除くアジア向け(同+33.0%)や米国向け(同+21.1%)、西欧向け(同+16.3%)などが増加。品目別にみると、自動車(同+21.6%)や同部分品(同+20.0%)、鉄鋼(同+74.3%)など幅広い品目が増加。

《見通し》
 ○先行きは、部品不足に伴い生産調整が行われる自動車の供給不足が輸出の下押しに作用する見込み。もっとも、工作機械は県内主要企業の海外受注実績が堅調に推移しており、全体での輸出の下振れは限定的となる見通し。

図表8	名古屋港通関輸出額<前年比>
------------	-----------------------------

◆8月 名古屋港通関輸出額
 9,563億円 前年比+25.1%(6か月連続の増加)

- ・米国:前年比+21.1%(6か月連続の増加)
- ・西欧:前年比+16.3%(6か月連続の増加)

(資料)名古屋税関「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	↗️
		水準評価	☁️

《現状》
 ○公共投資は、持ち直しの動きがみられる。
 ○8月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+3.1%と2か月ぶりの増加。請負金額は同+7.3%と3か月連続の増加(図表9)。請負金額を発注者別にみると、国(同▲17.9%)が減少したものの、県(同+33.1%)や市町村(同+1.5%)、中日本高速道路(株)などの独立行政法人(同+1.1%)が増加。

《見通し》
 ○リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅周辺の交通施設の整備や、名古屋駅へのアクセス向上を目的とした新洲崎JCTへの出入り口設置、2022年開業予定のジブリパーク整備などの大型案件が見込まれるなか、公共投資は持ち直しの動きが続く見込み。

図表9	公共工事請負金額<前年比>
------------	----------------------------

◆8月 公共投資

- ・公共工事請負件数:799件
前年比+3.1%(2か月ぶりの増加)
- ・公共工事請負金額:455億円
前年比+7.3%(3か月連続の増加)

(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)

県内経済トピックス

(2021年8月)



1. 愛知県、テレワークの体験オフィスを開設

- 8月18日、愛知県は、県内中小企業へのテレワークの早期導入、定着を図るため、テレワークの体験ができる施設「あいちテレワーク・モデルオフィス」を名古屋三交ビル内に開設。
- モデルオフィスは、パソナ(東京都)が県の委託を受けて運営。簡易的な仕切りのある作業スペースを8席設置したほか、県産木材を活用したブースなど個人作業用のスペースを4席設置。席の利用料金は無料で、専用Webサイトからの事前予約が必要。
- 展示・相談スペースでは、ウェブカメラやワイヤレス充電機能付きLEDワークランプなどテレワーク関連の設備を展示し、常駐の担当者が最新情報の提供や設備などに関する相談に応じる。

2. 愛知県、企業向けSDGs登録制度を創設

- 8月30日、愛知県は、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて取り組む企業等を登録する制度を創設すると発表。企業等の取組を見える化し、SDGsに関する具体的な取組の普及を図る。
- 県のホームページで登録企業を紹介するほか、新たな取組を創出するための交流会開催など、登録者同士のマッチング支援も行う。
- 登録の対象は、県内に事業所を持ち、経済、社会、環境の側面でSDGsの達成に向けた取組を実施している企業や団体。登録者には、県内で産出された間伐材を使い、障害者福祉施設で作った登録証が交付される。

3. 名大、ロボットを活用した自動車運転支援の実証実験を開始

- 8月30日、名古屋大学とシャープ、名古屋大学発ベンチャーのポットスチルは、シャープのモバイル型ロボット「RoBoHoN(ロボホン)」を活用した自動車運転支援の実証実験を開始。
- 高齢ドライバーによる交通事故が多発するなど、安全運転を支援するシステムの整備が喫緊の課題となるなか、名古屋大学は、実証実験で得た知見を生かして新たな運転支援ソリューションの開発を目指す。
- 実証実験は公募で選ばれたロボホンオーナー約50人が参加し、全国の公道で12月10日まで実施。名古屋大学が全体の計画を立案、シャープがロボホンを運転支援に活用するためのアプリケーションを開発、ポットスチルが収集したデータを分析する。

景 気 指 標

三十三総研
2021/9/30

<愛知県>

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2019年	2020年	2020年		2021年		2021年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額	(▲ 1.3)	(▲ 4.3)	(▲ 5.4)	(▲ 0.1)	(▲ 1.8)	(6.7)	(18.8)	(7.2)	(▲ 3.3)	(2.3)	
百貨店	(▲ 3.6)	(▲ 25.1)	(▲ 26.8)	(▲ 10.8)	(▲ 11.7)	(49.0)	(187.9)	(85.4)	(▲ 9.2)	(8.1)	
スーパー	(▲ 0.3)	(4.9)	(3.9)	(4.7)	(2.0)	(▲ 1.7)	(▲ 0.6)	(▲ 3.2)	(▲ 1.2)	(0.2)	
新車登録・販売台数(台)	253,488	218,537	56,853	59,512	67,569	47,069	15,394	14,310	17,365	17,999	15,454
	(▲ 2.7)	(▲ 13.8)	(▲ 16.6)	(11.2)	(3.9)	(26.8)	(37.4)	(40.5)	(10.3)	(▲ 2.0)	(0.6)
有効求人倍率(季調済)	1.93	1.21	1.06	1.00	1.07	1.16	1.12	1.16	1.20	1.26	
新規求人倍率(季調済)	3.03	2.07	1.86	1.98	2.15	2.23	2.09	2.40	2.25	2.40	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.1)	(▲ 1.0)	(▲ 1.5)	(▲ 1.3)	(▲ 1.5)	(▲ 0.6)	(1.1)	(0.7)	(▲ 2.6)		
実質賃金指数(同)	(0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 1.8)	(▲ 0.2)	(▲ 0.9)	(▲ 0.3)	(1.7)	(1.2)	(▲ 2.5)		
所定外労働時間(同)	(▲ 2.8)	(▲ 13.6)	(▲ 14.0)	(▲ 3.1)	(▲ 7.2)	(28.5)	(23.3)	(38.7)	(25.5)		
常用雇用指数(同)	(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.6)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	(▲ 0.1)	(0.0)	(0.1)	(▲ 0.4)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,403	54,951	13,263	13,841	12,159	15,239	5,224	4,604	5,411	6,234	
	(▲ 0.9)	(▲ 17.2)	(▲ 17.1)	(▲ 17.3)	(▲ 11.8)	(11.6)	(▲ 3.3)	(29.5)	(15.0)	(27.8)	
鉱工業生産指数	(2.2)	(▲ 14.6)	(▲ 15.3)	(0.4)	(▲ 2.0)	(43.7)	(30.0)	(47.7)	(55.8)	(18.7)	
	-	-	< 28.9>	< 11.9>	<▲ 3.7>	< 3.4>	< 5.4>	<▲ 7.4>	< 7.5>	<▲ 0.9>	
企業倒産件数(件)	564	542	169	120	90	79	24	28	27	37	21
(前年同期(月)差)	(▲ 60)	(▲ 22)	(12)	(▲ 24)	(▲ 49)	(▲ 35)	(▲ 29)	(12)	(▲ 18)	(▲ 39)	(▲ 34)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,364	2,901	631	740	809	748	265	245	239	277	
	(▲ 3.2)	(▲ 13.8)	(▲ 24.6)	(▲ 4.7)	(18.8)	(▲ 11.8)	(2.5)	(▲ 31.4)	(2.4)	(28.8)	
名古屋港 輸出(億円)	123,068	104,138	24,754	31	29,419	32,045	11,240	9,301	11,505	11,623	9,563
	(▲ 1.4)	(▲ 15.4)	(▲ 18.2)	(0.3)	(2.6)	(62.9)	(44.4)	(71.6)	(78.1)	(50.0)	(25.1)
公共工事請負金額(億円)	5,671	5,320	1,548	984	841	185	764	406	684	610	454
	(16.8)	(▲ 6.2)	(3.8)	(▲ 4.2)	(▲ 1.4)	(▲ 4.2)	(▲ 14.3)	(▲ 10.2)	(15.7)	(12.0)	(7.3)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(▲ 0.8)	(▲ 0.4)	(▲ 0.6)	(▲ 0.8)	(▲ 0.6)	(▲ 0.6)	(0.0)	(0.0)

<東海3県(愛知・三重・岐阜)>

	2019年	2020年	2020年		2021年		2021年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(▲ 2.0)	(▲ 3.0)	(1.4)	(▲ 0.8)	(4.7)	(13.3)	(4.7)	(▲ 2.5)	(1.6)	
同 (既存店)	(▲ 1.1)	(▲ 3.2)	(▲ 4.3)	(1.1)	(▲ 1.1)	(4.7)	(13.2)	(4.9)	(▲ 2.4)	(2.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,566	75,080	18,157	19,493	17,351	20,568	7,193	6,143	7,232	8,131	
	(▲ 0.3)	(▲ 15.2)	(▲ 17.2)	(▲ 13.0)	(▲ 8.9)	(11.9)	(▲ 0.2)	(23.9)	(16.5)	(21.3)	
有効求人倍率(季調済)	1.90	1.24	1.09	1.05	1.13	1.20	1.15	1.20	1.24	1.29	
新規求人倍率(季調済)	2.90	2.06	1.88	2.04	2.15	2.23	2.06	2.38	2.26	2.34	
鉱工業生産指数	(▲ 2.4)	(▲ 13.5)	(▲ 13.3)	(0.8)	(▲ 1.2)	(39.7)	(29.2)	(44.4)	(47.8)	(18.8)	
	-	-	< 25.8>	< 10.6>	<▲ 2.1>	< 2.5>	< 4.6>	<▲ 12.3>	< 12.7>	<▲ 2.2>	
企業倒産件数(件)	762	746	210	172	130	109	31	41	37	52	41
(前年同期(月)差)	(▲ 71)	(▲ 16)	(9)	(▲ 33)	(▲ 71)	(▲ 54)	(▲ 53)	(19)	(▲ 20)	(▲ 35)	(▲ 28)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,893	71,160	18,468	24,940	20,301	22,051	7,846	5,660	8,545	9,409	4,921
輸出(億円)	168,646	141,831	34,751	42,309	39,915	43,300	15,070	12,639	15,591	16,197	12,575
	(▲ 2.0)	(▲ 15.9)	(▲ 16.3)	(2.6)	(2.7)	(67.2)	(45.8)	(75.7)	(86.3)	(48.1)	(18.1)
輸入(億円)	88,753	70,671	16,283	17,370	19,614	21,249	7,225	6,979	7,046	6,788	7,655
	(▲ 3.9)	(▲ 20.4)	(▲ 26.4)	(▲ 20.0)	(▲ 2.4)	(25.6)	(4.1)	(36.9)	(44.5)	(26.1)	(45.4)

:各指標における直近の数値